

2008 年 5 月 10 日

経済社会学会東部部会研究会

「中国家電企業における経営資源の国際移転」(要旨)

董 光哲 (江戸川大学)

一国の社会的要因、文化的要因に基盤を置く経営資源は必ずしも順調に移転するものではないと考察され、経営資源の移転は相手国の経営環境に「適用」と「適応」する必要性が重視される。経営資源の順調な移転は様々な要素と関連性を持ち、様々な要素の影響を受けていることは言うまでもない。

日本企業の経営・生産システムの国際移転の研究は 1980 年代から盛んに行われていた。中国の「改革・開放」政策実施以来、日本企業による中国への積極的な進出に伴い、1990 年代末から日本企業の経営・生産システムの中国への移転に関する研究は、一層増えつつある。最近の研究として、郝 (1999)、苑 (2001)、潘 (2001) による研究が挙げられる。これらの研究は多様な考察視点及び豊富な研究成果を提示したことはもちろんのことである。しかし、これらの研究は、いずれも移転に関するプロセス、或いはどの部分が「適用」され、どの部分が「適応」されるかに重点を置いた研究の展開であり、経営資源の移転にはどのような要素と強く関連するかについては、触れておらず、今日まで残されてきた課題であると考えられる。

こうした背景の下で、日本型経営資源の中国への移転を経営方針・経営戦略及び人材育成の諸要素と関連させつつ、研究を進めることが、本論における基本的な問題意識である。更に、経営環境の変化によりその移転内容がどのように変化・変遷したかについても、分析内容に加える。

本論では、2 つの企業を取り上げ、事例分析を展開した。事例分析で取り上げた対象企業は、いずれも電子・電機産業において日本を代表する大手企業の合併企業である。これらの企業は北京・上海の異なる地域に進出し、操業年数も比較的対照しうるものである。現地でのインタビュー調査と企業の内部資料の収集に基づいて、要素の性質により経営資源の適用の度合いが異なることを明らかにし、その経営資源が経営方針・戦略と人材育成と関連する実態を解明したい。

以上